

平成18年第1回

(平成18年2月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査報告

目 次		ページ
利用者の方へ	1
1	業界の景気判断	3
2	自己企業の売上高判断	5
3	自己企業の経常利益判断	7
4	生産数量の判断	9
5	在庫水準の判断	10
6	生産設備の規模判断	10
7	設備投資の動向	11
8	資金繰りの判断	12
9	企業経営上の問題点	13
10	自由記入欄の傾向	14

平成18年2月

鳥取県企画部統計課

【利用者の方へ】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

- (1) 調査対象：原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。
- (2) 調査時点：平成 18 年 2 月 1 日現在
- (3) 調査方法： 調査対象者の自計申告により行った。
従業者規模 200 人以上の事業所については、原則として全数調査、200 人未満の事業所については、産業別に抽出した事業所について調査した。
- (4) 有効回答率：調査対象事業所 300 事業所、有効回答 270 事業所
(製造業 118、非製造業 152)
有効回答率 90%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標 (B S I) とは、「上昇 (増加) の割合 下降 (減少) の割合」である。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類 (93 S N A 分類) に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 各産業毎の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成 15 年度の総生産額 (平成 15 年度鳥取県県民経済計算) により加重平均したものである。(3 を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳 (構成比) が 100% にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

(例)

$$\left(\frac{\text{当該産業の当該項目の選択肢回答数}}{\text{当該産業の当該項目の有効回答数} \times 100} \right)$$

(2) 「全産業」「製造業」及び「非製造業」については、平成15年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

(例) 製造業

$$\left(\frac{\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots}{\text{食料品の総生産額} + \dots} \right)$$

	増 加	変わらない	減 少	B S I
全 産 業	製造業、非製造業を加重平均。			
製 造 業	製造業内の各産業を総生産額を用いて加重平均。			
食 料 品 衣服・その他 ~	回答のあった各選択肢の総数に占める個々の選択肢の割合 (構成比)。			
非製造業	(製造業と同じ。)			

1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数 (BSI: [上昇]-[下降]) は、平成18年1～3月期「-22」の後、4～6月期「8」、7～9月期「2」となり、業界の景気見通しは平成18年4～6月期、7～9月期と続けてプラスの見通しとなっている。

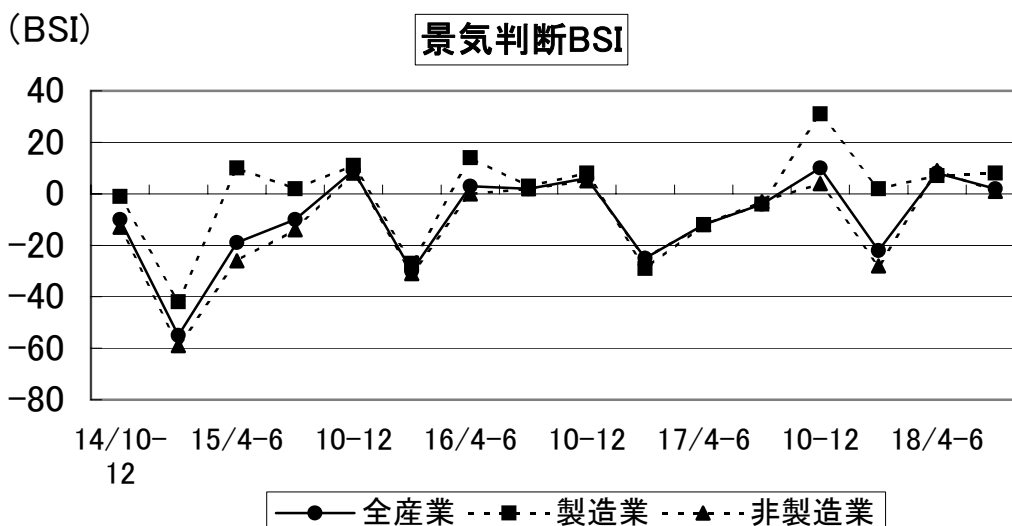
製造業…平成18年4～6月期は、電気機械がマイナス、衣服・その他、金属製品が「0」、それ以外の4業種がプラス、平成18年7～9月期は、食料品、一般機械、その他がプラス、それ以外の4業種はマイナスとなっている。

非製造業…平成18年4～6月期は、建設業がマイナス、それ以外の4業種がプラス、平成18年7～9月期は、運輸・通信業、サービス業がプラス、その他が「0」、それ以外の2業種がマイナスとなっている。

表1 業界の景気判断 (全産業)

期間	上昇	変わらない	下降	BSI
平成15年1～3月期	5	30	60	-55
4～6月期	17	42	36	-19
7～9月期	16	51	26	-10
10～12月期	30	43	21	9
16年1～3月期	10	43	40	-30
4～6月期	26	45	23	3
7～9月期	23	50	21	2
10～12月期	25	51	19	6
17年1～3月期	11	49	36	-25
4～6月期	17	50	29	-12
7～9月期	20	51	24	-4
10～12月期	27	51	17	10
18年1～3月期	13(9)	48(46)	35(32)	-22(-23)
見通し				
4～6月期	24(18)	46(41)	16(19)	8(-1)
7～9月期	15	50	13	2

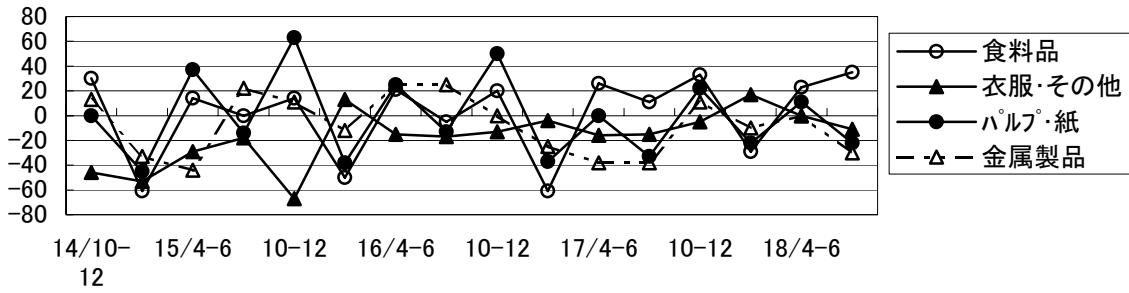
※ カッコ内は前回調査での見通し



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

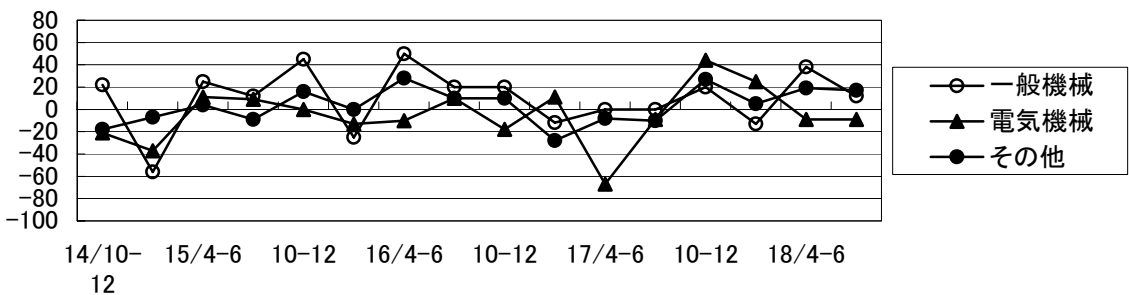
景気判断BSI(製造業1)

(BSI)



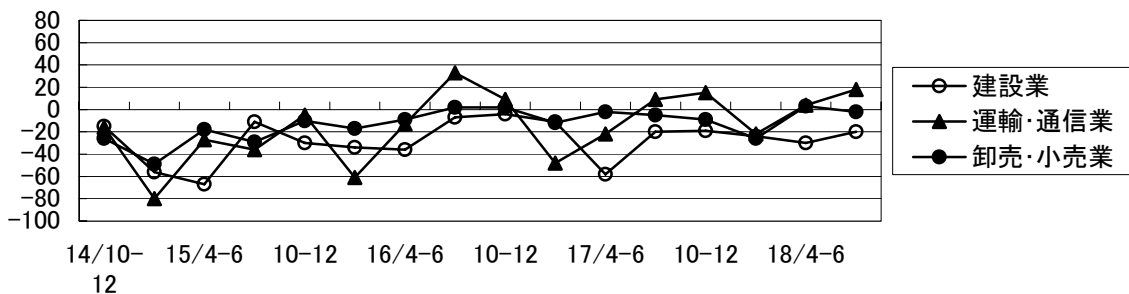
景気判断BSI(製造業2)

(BSI)



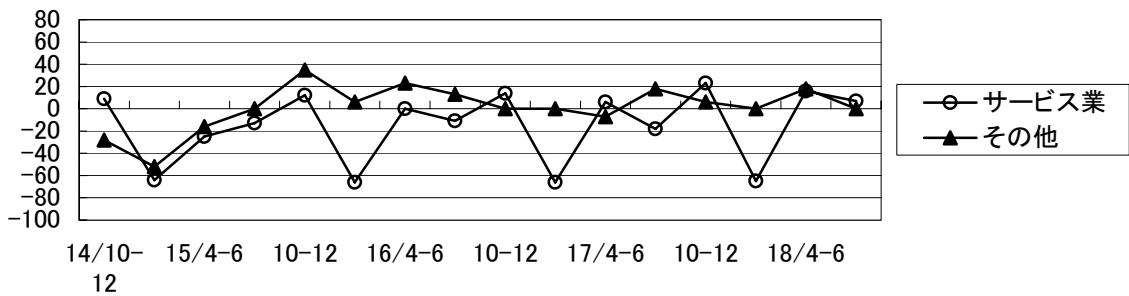
景気判断BSI(非製造業1)

(BSI)



景気判断BSI(非製造業2)

(BSI)



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数(BSI：「増加」-「減少」)は、平成18年1～3月期「-23」の後、4～6月期「3」、7～9月期「7」となり、売上高は平成18年4～6月期にはプラスに転じる見通しとなっている。

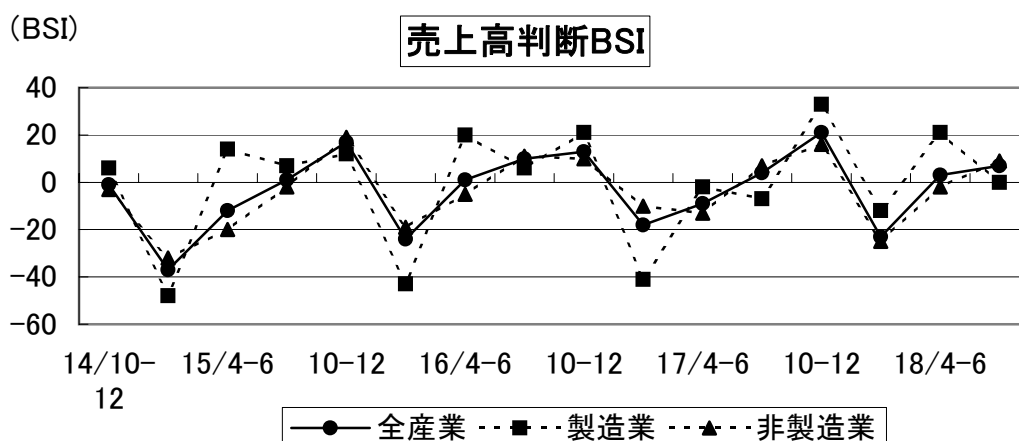
製造業…平成18年4～6月期は、衣服・その他がマイナス、パルプ・紙が「0」、それ以外の5業種はプラス、7～9月期は、食料品、一般機械、その他がプラス、それ以外の4業種はマイナスとなっている。

非製造業…平成18年4～6月期は、サービス業がプラス、卸売・小売業が「0」、それ以外の3業種がマイナス、7～9月期は、建設業がマイナス、それ以外の4業種はプラスとなっている。

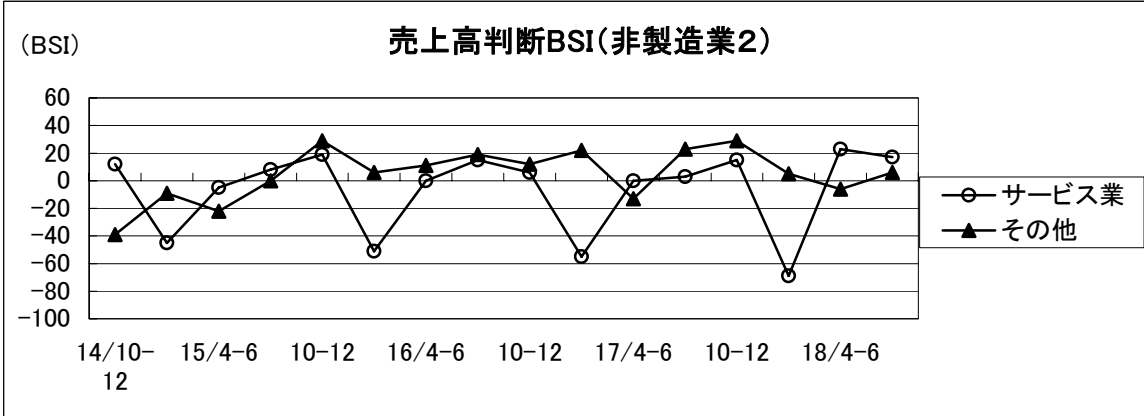
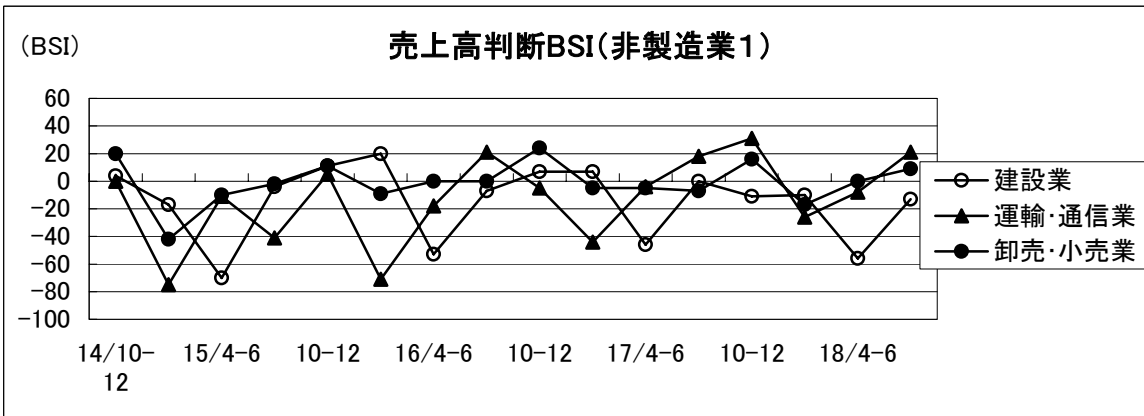
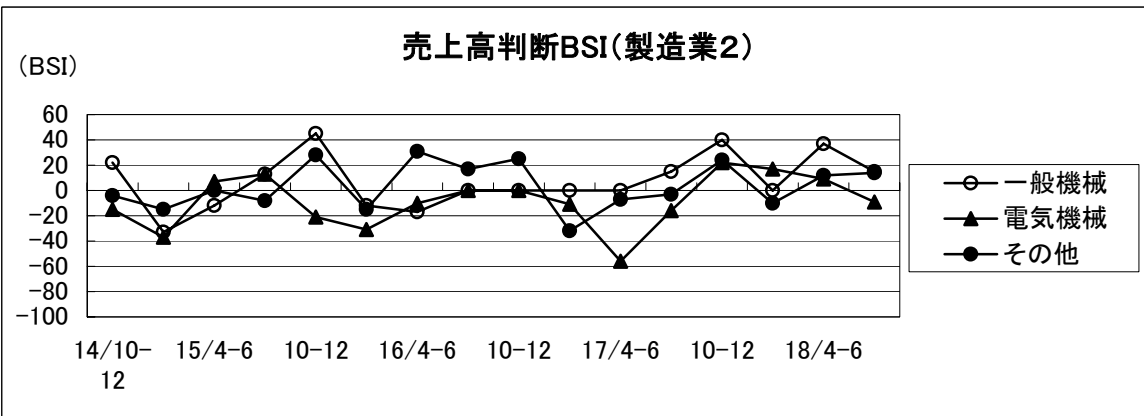
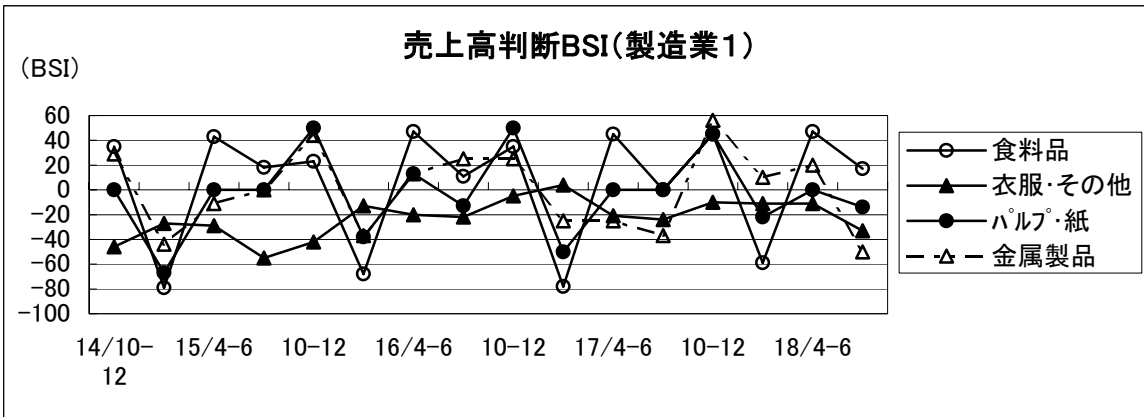
表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成14年10～12月期	34	31	35	-1
15年1～3月期	18	27	55	-37
4～6月期	30	29	42	-12
7～9月期	31	40	30	1
10～12月期	45	27	28	17
16年1～3月期	22	33	46	-24
4～6月期	34	32	33	1
7～9月期	33	44	23	10
10～12月期	37	40	24	13
17年1～3月期	24	34	42	-18
4～6月期	26	39	35	-9
7～9月期	32	40	28	4
10～12月期	42	37	21	21
18年1～3月期	22(15)	33(40)	45(45)	-23(-30)
見通し				
4～6月期	31(24)	41(45)	28(32)	3(-8)
7～9月期	26	55	19	7

※ カッコ内は前回調査での見通し



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5-1表、第5-2表参照

自己企業の経常利益判断 (BSI:「増」-「減」) は、平成18年1~3月期「-23」の後、4~6月期「-8」、7~9月期「-6」となり、経常利益は平成18年1~3月期から続けてマイナスとなるが、その幅は縮小する見通しとなっている。

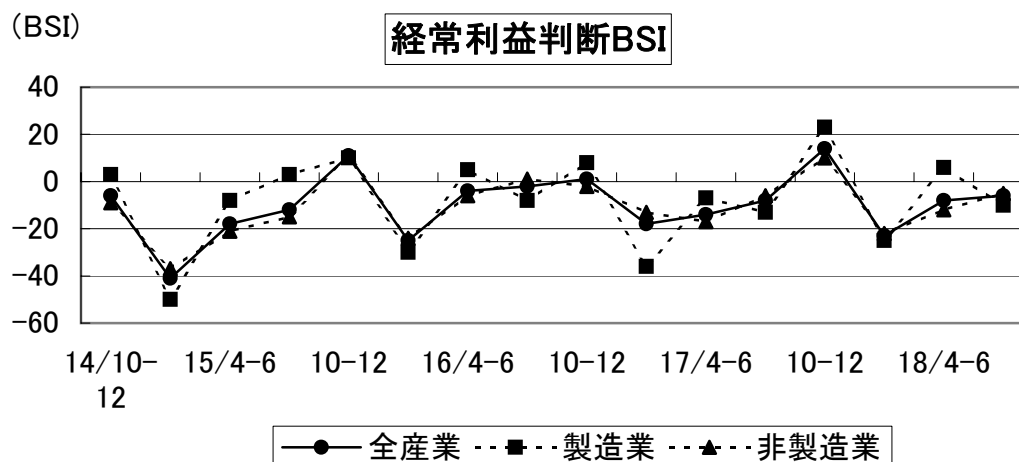
製造業…平成18年4~6月期は、衣服・その他、電気機械、その他がマイナス、パルプ・紙が「0」、それ以外の3業種でプラス、7~9月期は、食料品、一般機械、その他がプラス、それ以外の4業種がマイナスとなっている。

非製造業…平成18年4~6月期は、サービス業がプラス、それ以外の4業種でマイナス、7~9月期は、サービス業がプラス、運輸・通信業が「0」、それ以外の3業種でマイナスとなっている。

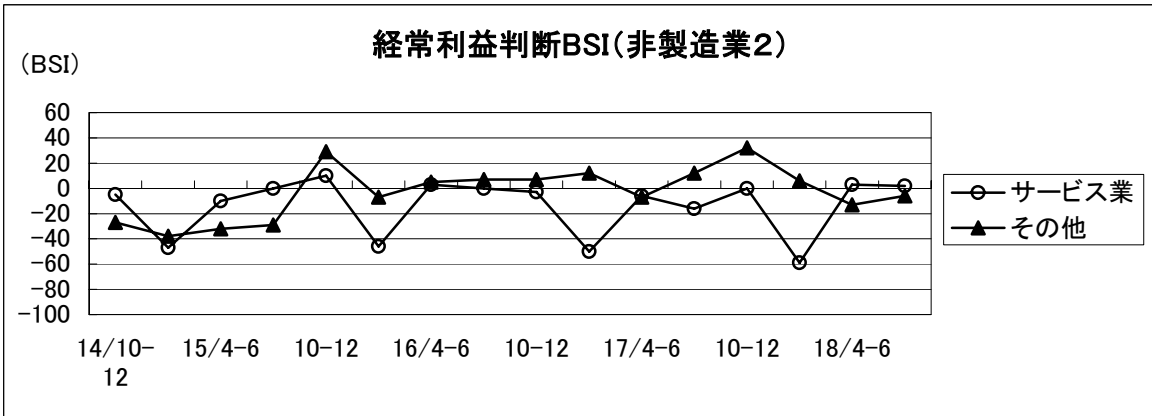
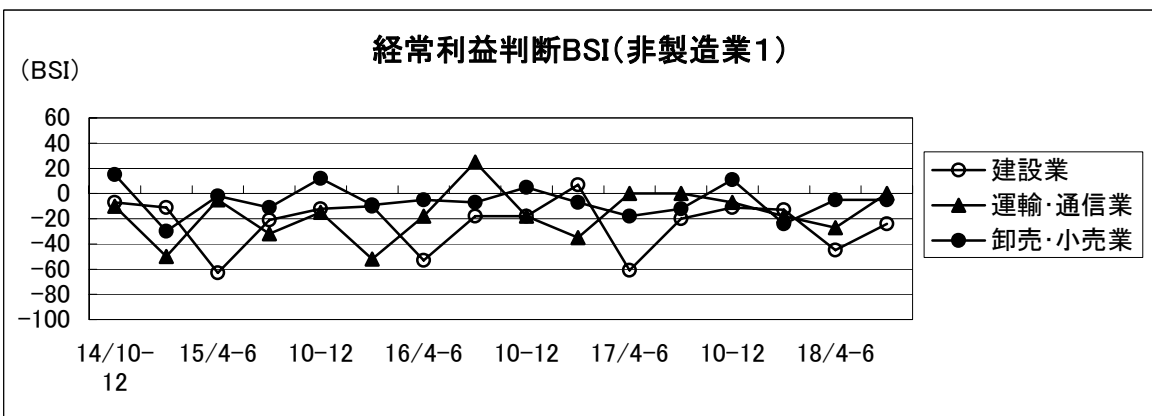
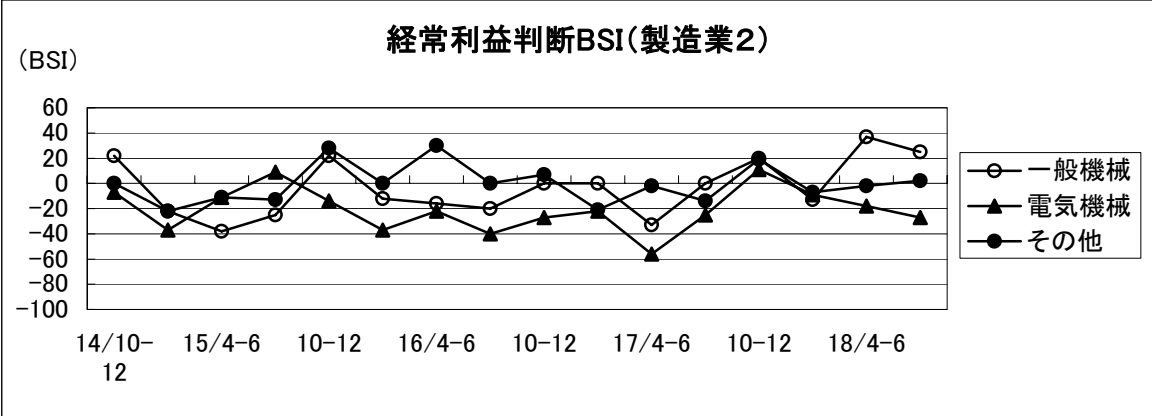
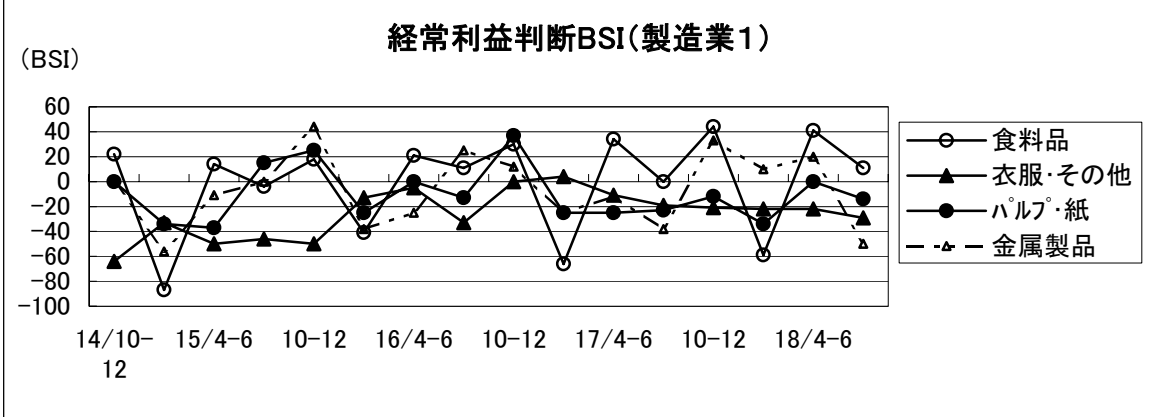
表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成14年10~12月期	30	34	36	-6
15年1~3月期	15	29	56	-41
4~6月期	27	28	45	-18
7~9月期	28	32	40	-12
10~12月期	42	28	31	11
16年1~3月期	23	30	48	-25
4~6月期	31	34	35	-4
7~9月期	26	47	28	-2
10~12月期	30	41	29	1
17年1~3月期	23	36	41	-18
4~6月期	24	38	38	-14
7~9月期	27	37	35	-8
10~12月期	37	40	23	14
18年1~3月期	20(15)	37(46)	43(40)	-23(-25)
見通し				
4~6月期	22(19)	49(50)	30(31)	-8(-12)
7~9月期	17	60	23	-6

※ カッコ内は前回調査での見通し



※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

4 生産数量の判断(製造業)

表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、平成18年1～3月期は「-10」で、一般機械、電気機械がプラス、金属製品が「0」、それ以外の4業種がマイナス、平成18年4～6月期は「29」で、衣服・その他がマイナス、パルプ・紙が「0」、それ以外の5業種はプラスとなっている。

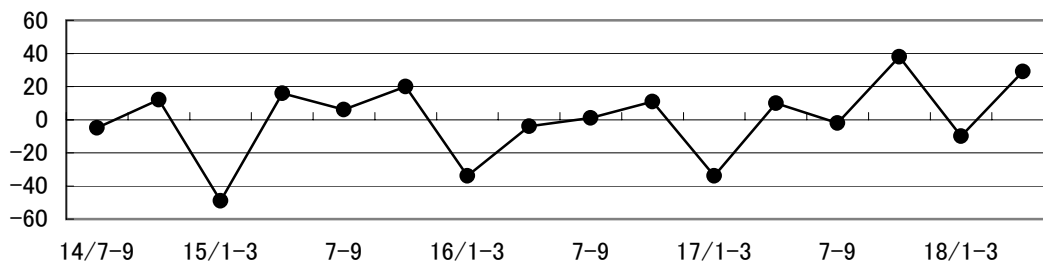
表4 生産数量の判断 (製造業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成14年7～9月期	32	31	37	-5
10～12月期	41	29	29	12
15年1～3月期	14	23	63	-49
4～6月期	41	33	25	16
7～9月期	33	40	27	6
10～12月期	45	30	25	20
16年1～3月期	19	28	53	-34
4～6月期	32	32	36	-4
7～9月期	30	40	29	1
10～12月期	37	36	26	11
17年1～3月期	20	26	54	-34
4～6月期	36	38	26	10
7～9月期	33	32	35	-2
10～12月期	51	36	13	38
18年1～3月期	28(11)	34(40)	38(50)	-10(-39)
見通し				
4～6月期	43	43	14	29

※ カッコ内は前回調査での見通し

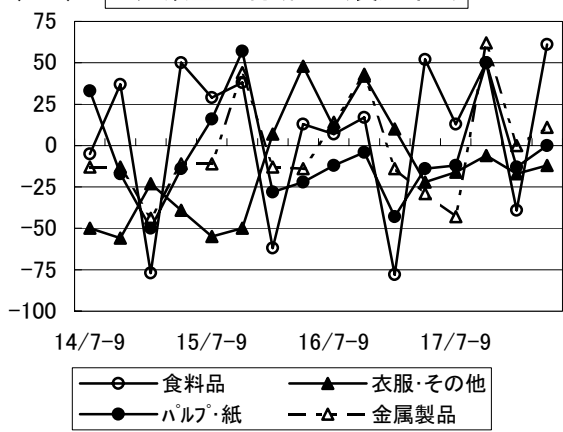
(BSI)

生産数量の判断BSI(製造業)



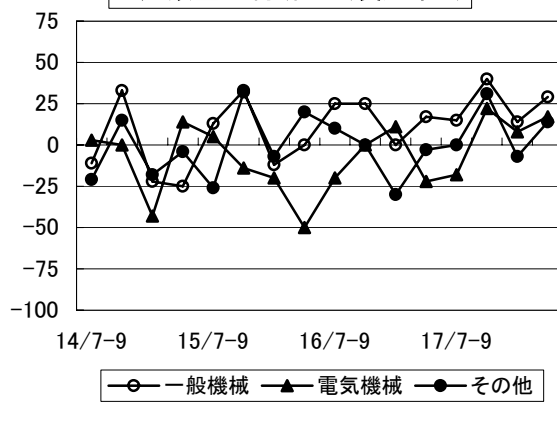
(BSI)

生産数量の判断BSI(製造業1)



(BSI)

生産数量の判断BSI(製造業2)



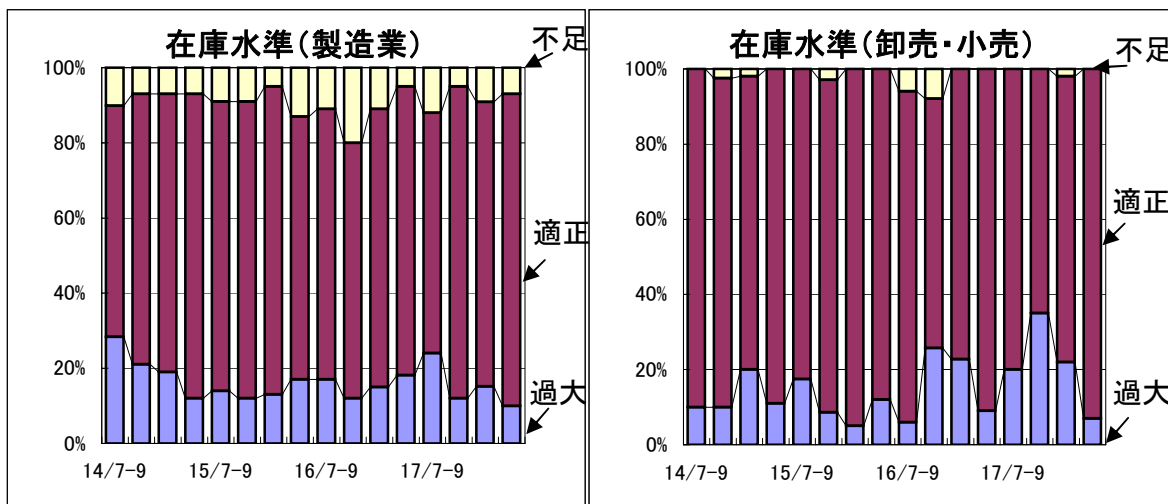
※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)

5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成18年1～3月期は「適正」とした事業所が製造業で75%、卸売・小売業では76%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で15%、卸売・小売業では22%、「不足」とした事業所は、製造業で9%、卸売・小売業では2%であった。

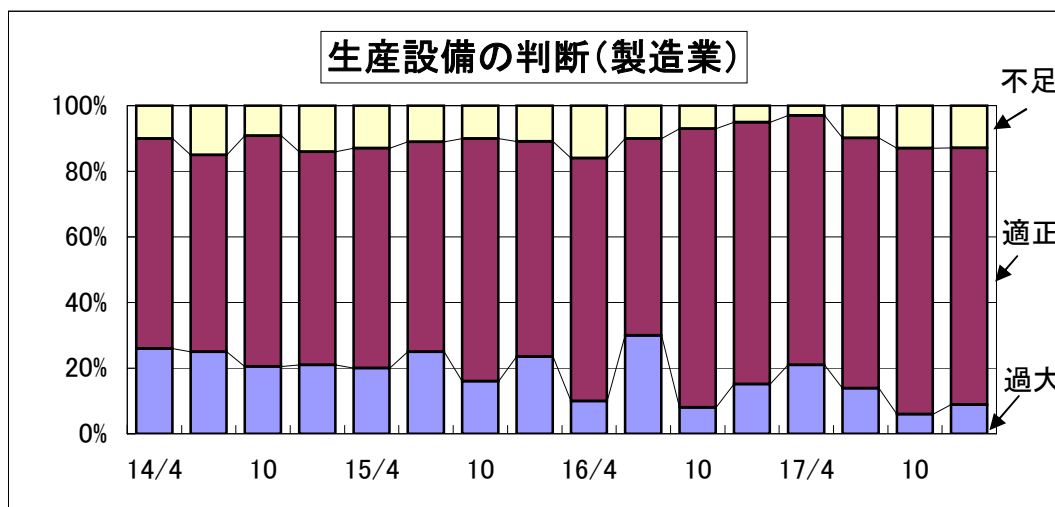
平成18年4～6月期は「適正」とした事業所が製造業で83%、卸売・小売業で93%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で10%、卸売・小売業では7%、「不足」とした事業所は、製造業で7%、卸売・小売業では0%であった。



6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成18年1月末時点での生産設備の状況は、「適正」が79%、「過大」が9%、「不足」が13%となっている。業種別に見ると、一般機械で「不足」とした事業所が29%と多かった。



7 設備投資の動向(全産業)

表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

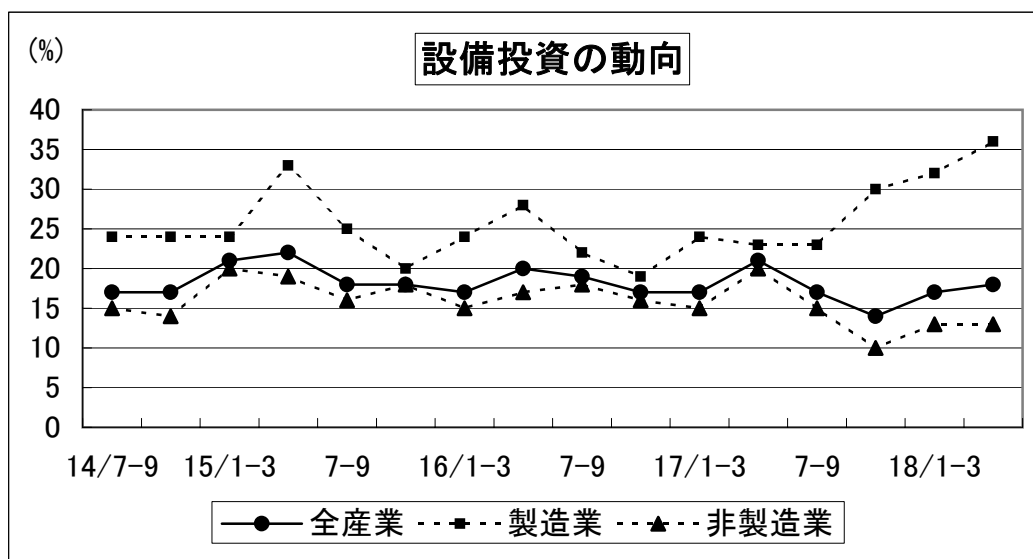
設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成17年10~12月期は14%、平成18年1~3月期は17%、平成18年4~6月期は18%となっている。

「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成18年1~3月期は、製造業では「生産販売力の強化」が68%で最も多く、次に「合理化・省力化」が43%となっている。非製造業では「設備の補修・更新」が65%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が48%となっている。

平成18年4~6月期は、製造業では「生産販売力の強化」が65%で最も多く、次に「合理化・省力化」が55%、非製造業では「設備の補修・更新」が65%で最も多く、次に「合理化・省力化」が35%となっている。

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
平成14年7~9月期	17	24	15
10~12月期	17	24	14
15年1~3月期	21	24	20
4~6月期	22	33	19
7~9月期	18	25	16
10~12月期	18	20	18
16年1~3月期	17	24	15
4~6月期	20	28	17
7~9月期	19	22	18
10~12月期	17	19	16
17年1~3月期	17	24	15
4~6月期	21	23	20
7~9月期	17	23	15
10~12月期	14(21)	30(31)	10(17)
18年1~3月期	17(16)	32(31)	13(11)
見通し			
4~6月期	18	36	13

※ カッコ内は前回調査での見通し



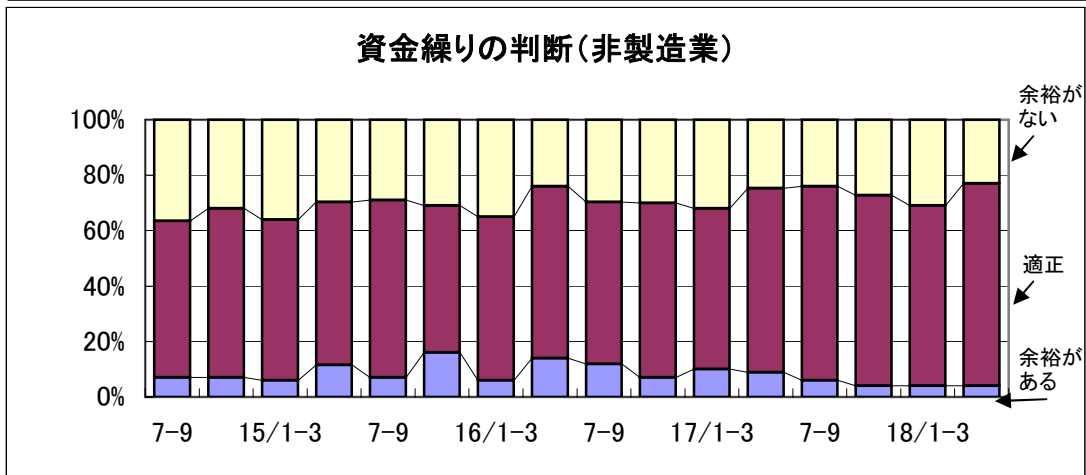
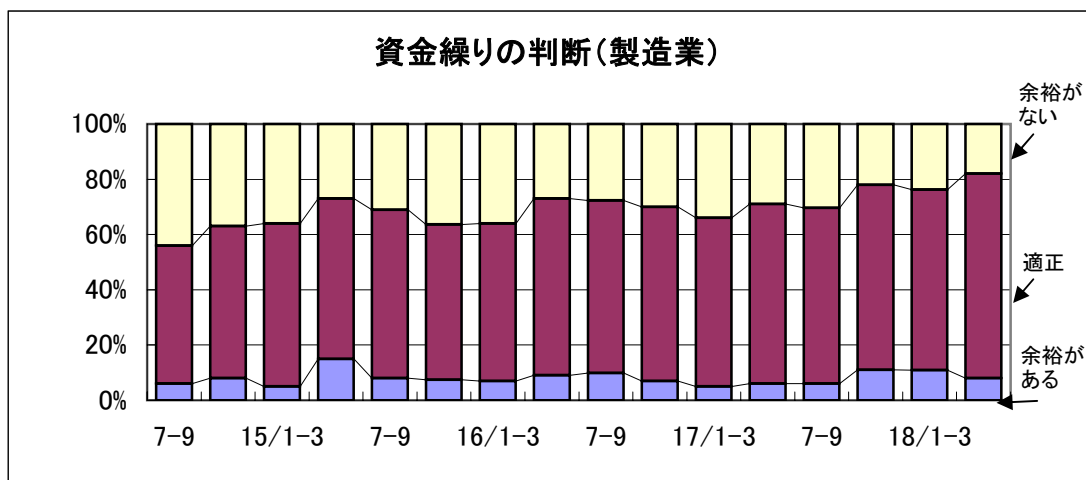
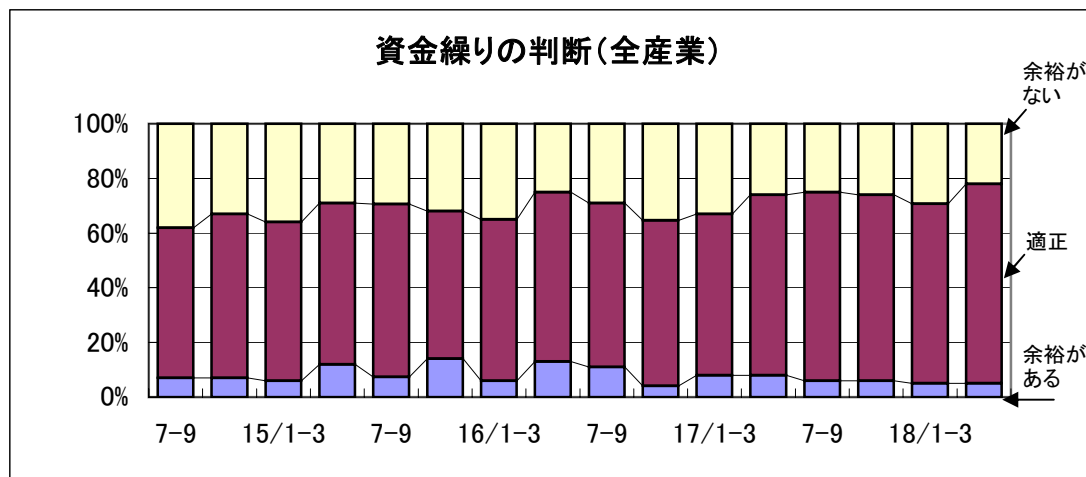
※ 設備投資をした(する)割合

8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成18年1～3月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く65%、「余裕がない」が29%、「余裕がある」が5%となっている。4～6月期の資金繰りは、「適正」が73%、「余裕がない」が22%、「余裕がある」が5%となっており、「余裕がない」事業所の割合が1～3月期に比べて減少する見込みとなっている。

「余裕がない」を業種別に見ると、平成18年1～3月期は、サービス業が64%、4～6月期は、建設業が45%と高くなっている。



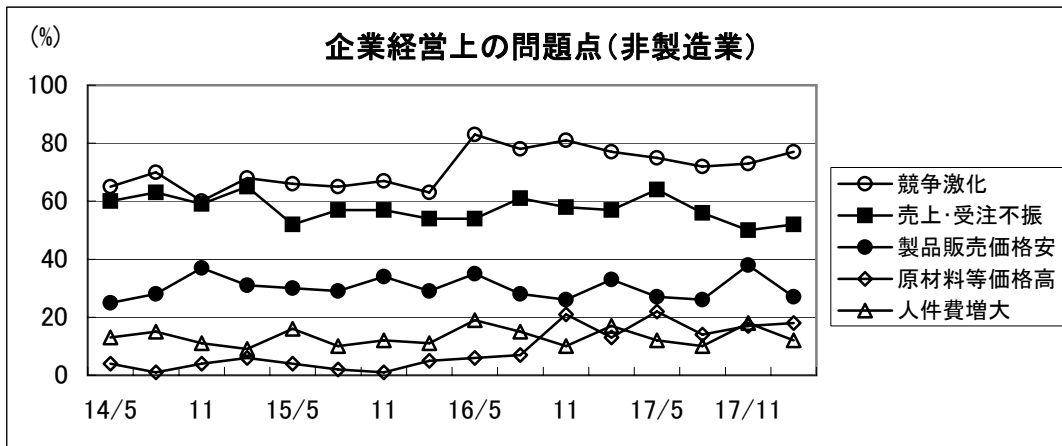
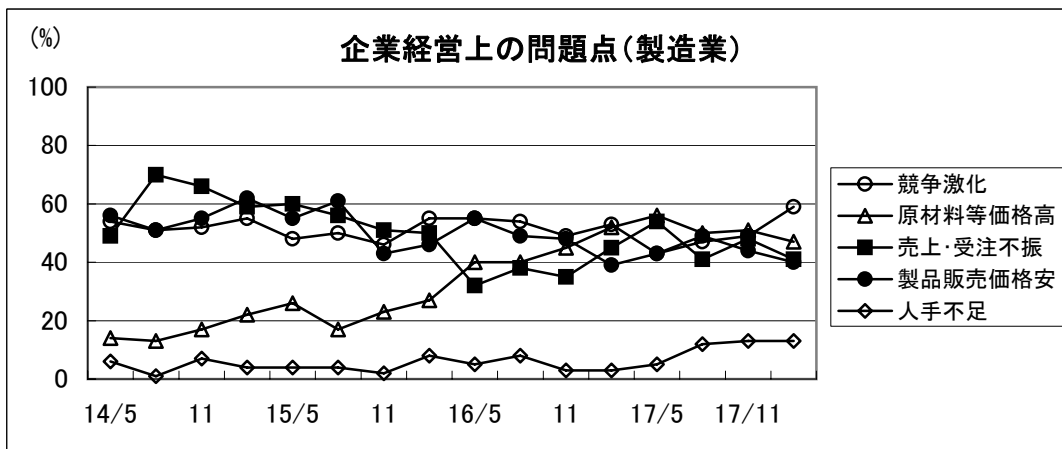
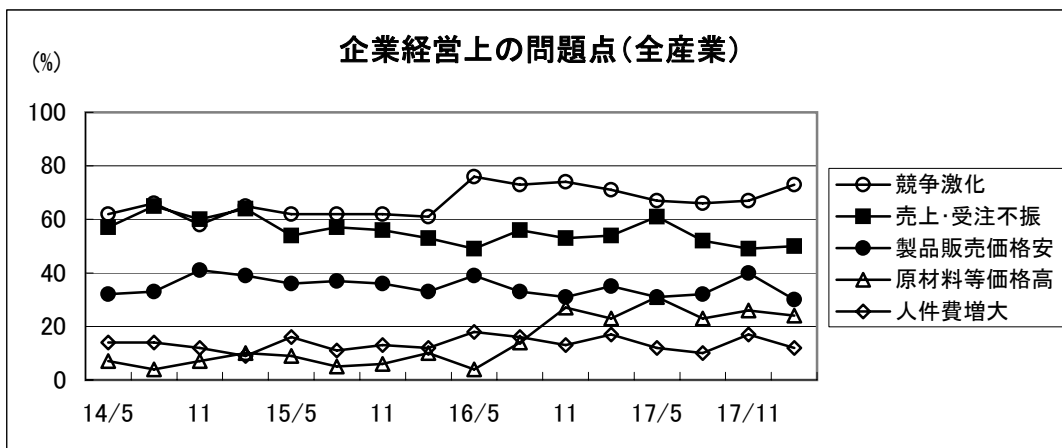
9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成18年2月1日現在における問題点としては、「競争激化」、「売上・受注不振」をあげる事業所がそれぞれ73%、50%と割合が高い。

製造業…「競争激化」が59%で最も割合が高く、続いて「原材料等価格高」が47%、「売上・受注不振」が41%となっている。

非製造業…「競争激化」が77%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が52%、「製品販売価格安」が27%となっている。



※ 上位5項目

10 自由記入欄の傾向

全体的に競争激化、原材料費の上昇による利益の減少を問題にあげる記述が多い。また、依然として地方景気の回復は見られないという記述も目立つ。

建設業では他業種への参入を不安視する記述もある。

製造業では技術開発を課題に挙げるところや、県外受注が好調であるとする記述もある。